



トピックス

2020年12月28日

危機か、解放か：2020年、世界10大ニュース

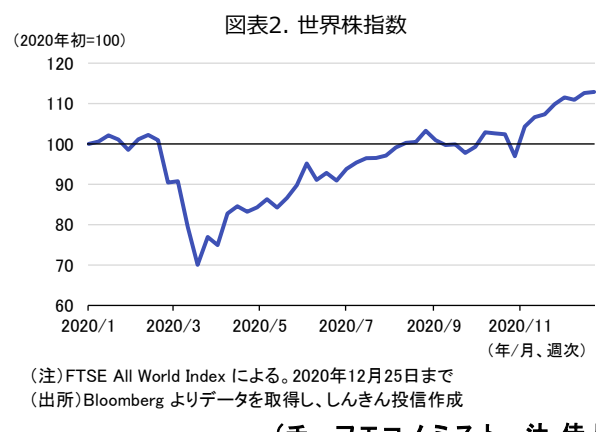
SARS-CoV-2 というウイルスが引き起こす COVID-19 (いわゆる新型コロナウイルス感染症) は、約176万人の命を奪い、いまでも毎日約1万人が死亡しています(図表1)。以下に挙げる今年の10大ニュースは、当然ながら、どれもこの惨事に関連しています(筆者選定。順序は重要度とは無関係)。しかし、物事には、悪い面と良い面があります。このウイルスによる闇の中にも、光はたしかに射しています。

悪い面：人類の危機？

- 1 感染症への弱さ：**中世西欧を襲ったペスト、約100年前のスペイン風邪など、人類の歴史は、感染症とともにあります。その脅威は全く去っていないことを、今年の経験で改めて教えられました。
- 2 経済の落ち込み：**様々な活動制限によって、4-6月期、欧米や日本などの経済は、極端に落ち込みました。年間でも、中国などを除き、主要国の多くはマイナス成長(GDP減)となる見込みです。
- 3 格差の拡大：**特に観光などの業種は、深刻な打撃を受けました。また、非正規の就業者などへの各国の支援は、十分と言えません。これらのため世界的に所得格差が拡大し、貧困者が増えています。
- 4 社会の不安定化：**格差の拡大は、人々の不満を高め、社会の亀裂を深め、政治への信用を損ないます。米国などで広がった人種差別に対する抗議運動(BLM)も、そうした観点から理解すべきです。
- 5 孤独と疎外：**感染症対策の基本は、他人への接近回避です。よって、ソーシャルディスタンスの確保は、やむを得ないことです。ただ、それにより、孤独感や疎外感に悩む人も少なくありません。

良い面：人間性の解放

- 1 科学への信頼：**科学者は、感染症の脅威を前から警告していました。またCOVID-19のワクチン接種が、早くも始まりました。これらで向上した科学への信頼は、気候変動との戦いでも有益です。
- 2 経済の底力：**世界経済は後退したものの、崩壊は免れました。これは、オンライン関連など、需要が増えた分野もあるからです。また、各国の金融緩和や企業支援なども、大きく貢献しています。
- 3 株価の上昇：**そうした経済構造や各国の政策に支えられ、主要国の株価は、3月に一時暴落した後は、大幅に上昇しています(図表2)。このことは、富裕層や株式投資家にとっては良いことです。
- 4 ポピュリズムの退潮：**国難時に求められるのは、刺激的な話題を提供するポピュリズム政権ではなく、有能な政府です。米大統領選でトランプ氏が敗れたのは、ポピュリズムの敗北と言えるでしょう。
- 5 内省の好機：**ソーシャルディスタンスや「巣ごもり」は、軽薄になりがちな現代人へ、貴重な内省機会を与えています。また、在宅勤務などの定着は、無意味な管理からの解放をもたらすはずで



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。